

平成 18年 12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日置電機株式会社
コード番号 6866

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.hioki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉池達悦
問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 巢山芳計 TEL (0268) 28 - 0555
決算取締役会開催日 平成 19年 1月 26日 配当支払開始日 平成 19年 3月 1日
定時株主総会開催日 平成 19年 2月 28日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 12月期の業績(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 12月期	16,041	(9.5)	3,110	(23.0)	3,136	(24.4)
17年 12月期	14,653	(9.6)	2,528	(19.8)	2,522	(19.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 12月期	2,022 (26.1)		147.32	-	14.2	18.6	19.6
17年 12月期	1,604 (24.5)		112.96	-	12.3	15.9	17.2

(注) 期中平均株式数 18年 12月期 13,726,664 株 17年 12月期 13,874,194 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 12月期	17,628	14,960	84.9	1,090.00
17年 12月期	16,158	13,487	83.5	979.68

(注) 期末発行済株式数 18年 12月期 13,725,444 株 17年 12月期 13,729,536 株
期末自己株式数 18年 12月期 298,921 株 17年 12月期 294,829 株

2. 19年 12月期の業績予想(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,000	1,800	1,150
通期	17,500	3,500	2,220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円 74銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり年間配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年 12月期	10.00	20.00	30.00	401	26.6	3.0
18年 12月期	20.00	20.00	40.00	549	27.2	3.9
19年 12月期(予想)	20.00	25.00	45.00			

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度 (平成18年12月31日現在)		前事業年度 (平成17年12月31日現在)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(資産の部)						
流動資産		7,545,764	42.8	8,069,966	49.9	524,202
現金及び預金		3,277,013		4,544,772		1,267,758
受取手形	4	215,726		162,932		52,794
売掛金		2,136,340		1,794,388		341,951
製品		205,752		247,949		42,197
原材料		696,267		539,915		156,352
仕掛品		491,880		543,995		52,115
貯蔵品		8,898		7,308		1,590
前払費用		25,314		26,209		895
繰延税金資産		183,742		120,412		63,329
未収入金		233,668		22,146		211,521
未収消費税		16,065		-		16,065
その他		56,278		60,921		4,643
貸倒引当金		1,184		987		197
固定資産		10,082,724	57.2	8,088,836	50.1	1,993,887
有形固定資産	1 3	7,591,612	43.1	6,090,937	37.7	1,500,674
建物		4,666,237		2,504,476		2,161,760
構築物		293,463		221,354		72,109
機械及び装置		281,835		249,473		32,361
車輛及び運搬具		48,152		45,738		2,413
工具器具及び備品		742,208		659,049		83,159
土地		1,559,715		1,559,567		148
建設仮勘定		-		851,278		851,278
無形固定資産		918,326	5.2	368,148	2.3	550,177
ソフトウェア		450,756		365,116		85,640
電話加入権		3,032		3,032		-
のれん		464,537		-		464,537
投資その他の資産		1,572,785	8.9	1,629,749	10.1	56,964
投資有価証券		921,331		703,901		217,430
関係会社株式		306,323		216,323		90,000
出資金		2,063		2,063		-
関係会社長期貸付金		117,666		139,487		21,820
破産更生債権等		6,990		6,990		-
繰延税金資産		75,706		192,344		116,638
敷金保証金		71,344		69,802		1,542
会員権		63,155		58,205		4,950
役員退職積立金		-		235,240		235,240
その他		15,251		12,451		2,800
貸倒引当金		7,049		7,060		11
資産合計		17,628,489	100.0	16,158,803	100.0	1,469,685

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度 (平成18年12月31日現在)		前事業年度 (平成17年12月31日現在)		増減 (印減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		1,866,221	10.6	1,590,377	9.8	275,844
買掛金		436,069		450,358		14,288
未払金		26,898		11,189		15,708
未払法人税等		643,969		513,980		129,989
未払消費税等		-		26,470		26,470
未払費用		286,432		228,177		58,255
前受金		12,011		37,297		25,285
預り金		113,521		95,532		17,988
賞与引当金		307,539		188,274		119,265
役員賞与引当金		35,000		-		35,000
その他		4,779		39,097		34,317
固定負債		801,471	4.5	1,080,848	6.7	279,376
退職給付引当金		353,068		448,156		95,087
役員退職慰労引当金		265,500		463,400		197,900
預り保証金		182,902		169,291		13,611
負債合計		2,667,693	15.1	2,671,225	16.5	3,532
(資本の部)						
資本金	2	-	-	3,299,463	20.4	3,299,463
資本剰余金		-	-	3,936,873	24.4	3,936,873
資本準備金		-	-	3,936,873		3,936,873
利益剰余金		-	-	6,587,624	40.8	6,587,624
利益準備金		-	-	505,000		505,000
任意積立金		-	-	2,008,250		2,008,250
当期末処分利益		-	-	4,074,373		4,074,373
その他有価証券評価差額金		-	-	207,717	1.3	207,717
自己株式	6	-	-	544,101	3.4	544,101
資本合計		-	-	13,487,578	83.5	13,487,578
負債・資本合計		-	-	16,158,803	100.0	16,158,803
(純資産の部)						
株主資本		14,700,691	83.4	-	-	14,700,691
資本金		3,299,463	18.7	-	-	3,299,463
資本剰余金		3,936,873	22.3	-	-	3,936,873
資本準備金		3,936,873		-		3,936,873
利益剰余金		8,023,759	45.5	-	-	8,023,759
利益準備金		505,000		-		505,000
その他利益剰余金		7,518,759		-		7,518,759
買換資産圧縮積立金		6,160		-		6,160
別途積立金		3,000,000		-		3,000,000
繰越利益剰余金		4,512,598		-		4,512,598
自己株式		559,405	3.2	-	-	559,405
評価・換算差額等		260,104	1.5	-	-	260,104
その他有価証券評価差額金		260,104		-	-	260,104
純資産合計		14,960,795	84.9	-	-	14,960,795
負債純資産合計		17,628,489	100.0	-	-	17,628,489

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		増減 (印は減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	7	16,041,001	100.0	14,653,246	100.0	1,387,754	9.5
売上原価	7 8	9,507,659	59.3	8,751,124	59.7	756,534	8.6
売上総利益		6,533,342	40.7	5,902,121	40.3	631,220	10.7
販売費及び一般管理費	1 7 8	3,422,577	21.3	3,373,447	23.0	49,129	1.5
営業利益		3,110,764	19.4	2,528,674	17.3	582,090	23.0
営業外収益		142,052	0.9	90,924	0.6	51,127	56.2
受取利息	7	2,845		2,261		584	25.9
受取配当金	7	36,245		14,080		22,165	157.4
受取家賃	7	26,491		23,527		2,964	12.6
受取賃貸料	7	3,582		2,400		1,182	49.3
受取手数料	7	19,408		21,363		1,955	9.2
為替差益		-		6,862		6,862	100.0
補助金収入	2	18,089		-		18,089	-
保険解約返戻金		9,573		-		9,573	-
雑収入	7	25,816		20,430		5,386	26.4
営業外費用		116,126	0.7	97,141	0.7	18,984	19.5
支払利息		3,970		4,409		439	10.0
売上割引		101,428		91,810		9,617	10.5
為替差損		8,752		-		8,752	-
雑損失		1,974		922		1,052	114.2
経常利益		3,136,691	19.6	2,522,457	17.2	614,234	24.4
特別利益		205,376	1.3	223	0.0	205,152	91706.3
固定資産売却益	3	76		223		147	65.9
国庫補助金等受入額	4	205,300		-		205,300	-
特別損失		227,123	1.4	10,401	0.1	216,721	2083.6
固定資産売却損	5	156		390		234	60.1
固定資産除却損	6	21,667		9,806		11,861	121.0
投資有価証券評価損		-		204		204	100.0
固定資産圧縮損		205,300		-		205,300	-
税引前当期純利益		3,114,944	19.4	2,512,279	17.1	602,665	24.0
法人税、住民税及び事業税		1,074,544	6.7	890,269	6.1	184,275	20.7
法人税等調整額		18,152	0.1	17,750	0.1	401	2.3
当期純利益		2,022,247	12.6	1,604,259	10.9	417,988	26.1
前期繰越利益		-		2,596,786		2,596,786	100.0
中間配当額		-		126,672		126,672	100.0
当期末処分利益		-		4,074,373		4,074,373	100.0

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月3日)	
		金	額
当期末処分利益			4,074,373
任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金取崩額			1,129
合計			4,075,502
利益処分量			
配当金			274,590
取締役賞与金			32,000
監査役賞与金			5,000
別途積立金			1,000,000
合計			1,311,590
次期繰越利益			2,763,912

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	8,250	2,000,000	4,074,373	6,587,624	544,101	13,279,860
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩					2,090		2,090	-		-
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当							274,590	274,590		274,590
剰余金の配当（中間配当）							274,521	274,521		274,521
利益処分による役員賞与							37,000	37,000		37,000
当期純利益							2,022,247	2,022,247		2,022,247
自己株式の取得									15,304	15,304
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	2,090	1,000,000	438,225	1,436,135	15,304	1,420,830
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	8,023,759	559,405	14,700,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	207,717	207,717	13,487,578
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			274,590
剰余金の配当（中間配当）			274,521
利益処分による役員賞与			37,000
当期純利益			2,022,247
自己株式の取得			15,304
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	52,386	52,386	52,386
事業年度中の変動額合計 (千円)	52,386	52,386	1,473,217
平成18年12月31日 残高 (千円)	260,104	260,104	14,960,795

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、原材料、仕掛品 …… 移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 …… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 …… 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下の通りです。
 建物及び構築物 7～50年
 機械装置及び運搬具 4～11年
 - 無形固定資産 …… 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 35,000 千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 14,960,795 千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)

当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度 (千円)	前事業年度 (千円)
1. 担保に供している資産		
工場財団		
建物及び構築物	-	1,729,837
土地	-	1,041,274
機械器具等	-	897,748
計	-	3,668,860
2. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数		
普通株式	-	40,514,000 株
ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
発行済株式総数		
普通株式	-	14,024,365 株
3. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額		
土地	100,000	100,000
建物	266,702	66,066
構築物	4,664	-

	当事業年度 (千円)	前事業年度 (千円)
4. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当期末が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	68,777	56,129
5. 保証債務		
従業員銀行借入に対する保証	32,222	44,724
6. 自己株式		
普通株式	-	294,829 株
7. 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額		
純資産額	-	207,717

(損益計算書関係)

	当事業年度 (千円)	前事業年度 (千円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	159,551	224,669
荷造運搬費	132,167	130,290
役員報酬	131,100	138,948
給与手当	1,054,281	1,005,063
賞与引当金繰入額	83,798	55,006
退職給付引当金繰入額	69,042	62,531
役員退職慰労引当金繰入額	38,350	34,100
旅費交通費	97,656	107,074
支払手数料	154,219	175,134
減価償却費	230,996	186,427
研究開発費	264,288	310,987
地代家賃	139,549	131,118
販売費に属する費用の割合	57%	56%
一般管理費に属する費用の割合	43%	44%
2. 補助金収入		
補助金収入は、地域新生コンソーシアム研究開発事業によるものであります。		
3. 固定資産売却益の内訳		
車輛運搬具	76	223
4. 国庫補助金等受入額		
国庫補助金等受入額は、長野県環境配慮型企業投資応援助成金によるものであります。		
5. 固定資産売却損の内訳		
車輛運搬具	156	390
6. 固定資産除却損の内訳		
建物	5,062	-
機械及び装置	2,456	82
車輛運搬具	491	316
工具器具備品	13,653	9,407
計	21,667	9,806

	当事業年度 (千円)	前事業年度 (千円)
7. 関係会社との取引		
売上高	310,428	318,130
売上原価	166,273	140,366
販売費及び一般管理費	125,766	115,783
受取利息	1,857	1,676
受取家賃	18,450	15,840
受取賃貸料	1,182	-
受取手数料	19,232	21,243
受取配当金	15,000	-
雑収入	878	1,005
8. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,561,706	1,335,165

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	294,829	4,092	-	298,921

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,092株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当事業年度 (千円) (工具器具及び備品)	前事業年度 (千円) (工具器具及び備品)
取得価額相当額	8,481	8,481
減価償却累計額相当額	4,459	2,763
期末残高相当額	4,021	5,717

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,696	2,325	4,021
	1,696	4,021	5,717

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,696	1,696
減価償却費相当額	1,696	1,696

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

第54期(平成17年12月31日現在)及び第55期(平成18年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 （千円）	前事業年度 （千円）
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	123,503	75,608
未払事業税	60,239	44,804
退職給付引当金繰入超過	141,787	144,440
役員退職慰労引当金繰入	106,621	186,094
会員権評価損	4,580	4,580
貸倒引当金繰入超過	1,403	1,403
繰延税金資産合計	438,135	456,932
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	4,134	4,779
その他有価証券評価差額金	174,551	139,395
繰延税金負債合計	178,686	144,175
繰延税金資産の純額	259,449	312,757

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.4%	1.0%
住民税均等割等	0.5%	0.5%
研究開発減税等	6.2%	5.7%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	36.1%

7. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役執行役員営業部長 田口公明(現 執行役員営業部長)

(2) 新任執行役員候補

執行役員PMI部長 町田正信(現 PMI部長)

執行役員総務部長 巢山芳計(現 総務部長)

上記役員的人事は平成19年2月28日開催予定の第55期定時株主総会及び取締役会において付議する予定であります。

8. その他

該当事項はありません。